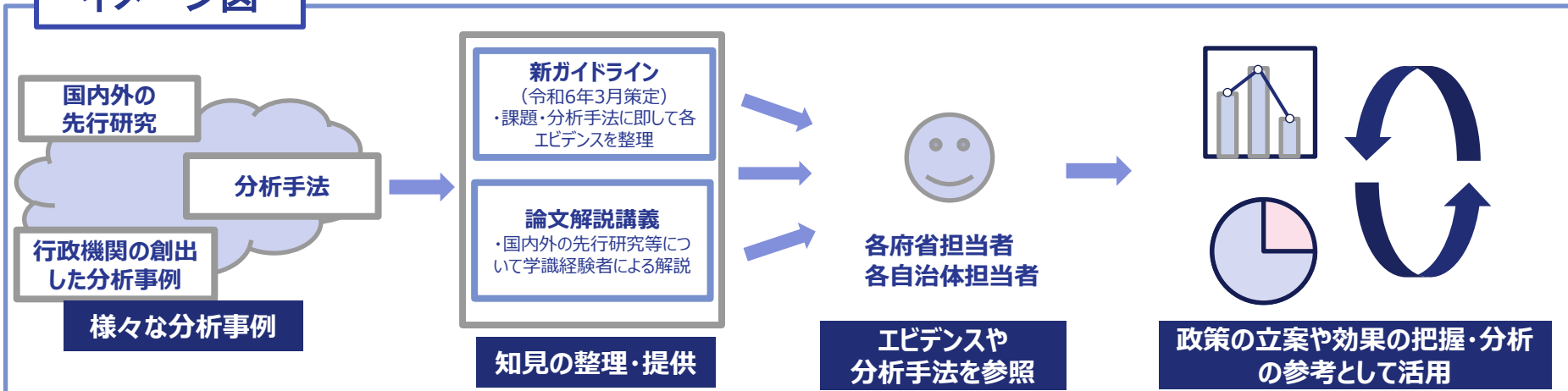


- 行政評価局において、各府省等の職員が政策の立案や政策効果の把握・分析を行う際に参考となる、国内外の研究機関等が創出している先行研究(査読付き英文論文等)を収集し、ポイントを整理した上で、分析の考え方等が参考になるものを、「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン」(令和6年3月 行政評価局)を通じて各府省等に提供する取組を実施(R5～)
- 収集に当たっては、多くの府省等の参考となるよう、各府省等で共通的に行われているアクティビティ(「広報・普及啓発」「研修・人材育成」「窓口・相談」「補助金・交付金」)に着目。これに関連するものを中心に計50本収集。
- R6年度も、各府省等のニーズを踏まえながら、引き続き実施予定。
※収集本数については現在検討中
※収集に当たっては、「行政事業レビューシート政策効果の測定のポイント」(令和5年12月 内閣官房行政改革推進本部事務局・総務省行政評価局)で示されているアクティビティの分類(計13種類)に留意しつつ、幅広く収集する予定

イメージ図



商品のカロリー表示の義務化

「効果的な政策立案・改善に向けた政策評価のガイドライン」(R6.3) より抜粋

【事例の概要】

- 発表年 平成23年
- 対象国 アメリカ
- 事業内容 ニューヨーク州域内全てのチェーン店に対する商品のカロリー表示の義務化
- 課題 カロリー表示の義務化による健康（肥満）への有効性はあるか。また、購買行動の変化が民間企業に不利益をもたらすか。

○手法 差の差分分析（→134ページ参照）

カロリー表示が義務化されたニューヨーク（介入群）と義務化が行われていないボストン、フィラデルフィア（非介入群）の民間コーヒーチェーン店の購買情報を用いて、利用者の購買行動（購入商品数、1商品当たりのカロリー量）に変化があるかを分析するとともに、店舗の売上げに変化があるかを分析（n=11292）

○結果

- （1）カロリー表示の義務化により、カロリーを6%減少させる効果はあるが、市民の体重がわずかに減少する程度の効果に止まるが、カロリー表示の義務化政策のコストは非常に低いので小さな利益でもコストを上回る可能性がある。
- （2）カロリー表示の義務化は、1日の平均店舗収益に対して統計的に有意な影響を与えない。

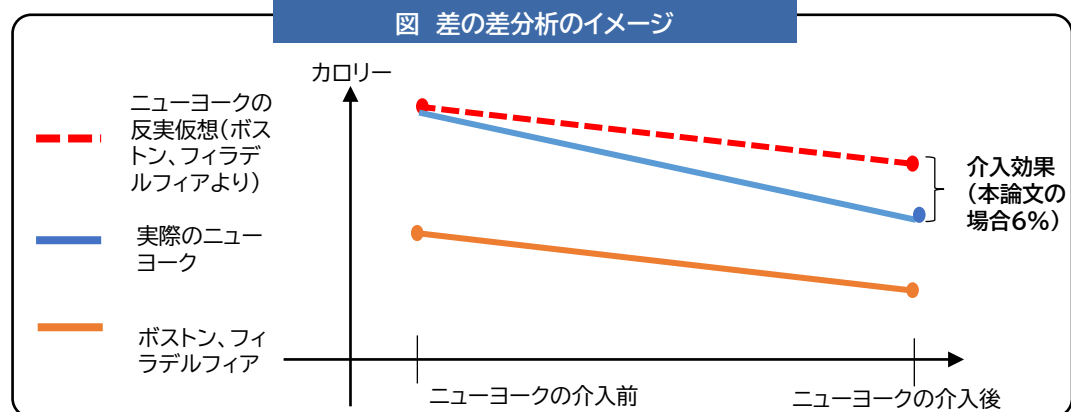
－手法の選定理由－

政策介入による効果と、経済情勢の変化等による時間による効果を峻別して介入効果のみを抽出するため本手法がとられた。

－分析の限界－

BMI等肥満に関する指標は計測されていないため、スターバックスの利用者における購買行動の変化の分析にとどまっている。

図 差の差分分析のイメージ



（出典） Bryan Bollinger, Phillip Leslie, and Alan Srensen(2011) “Calorie Posting in Chain Restaurants” American Economic Journal

論文

研修・人材育成

【事例の概要】

- 発表年 令和4年
- 対象国 日本
- 事業内容 失業者が希望する仕事に就くために必要なスキルや知識を習得することを支援する「離職者訓練」（公的職業訓練制度の1つ）
- 課題 「離職者訓練」が離職者のその後の就業率、年収、正社員雇用率にプラスの影響を与えているか
- 手法 傾向スコアマッチング（→132ページ参照）
「就業構造基本調査」の個票データを用いて、離職者訓練を受けた群（介入群）と比較することが適切な群をマッチングした上で比較した（n=7812）
- 結果
 - （1）離職者訓練は男女共に就業確率を上昇させる。
 - （2）年収と正規雇用率への効果は女性のみ認められる。

－手法の選定理由－

離職者訓練を受けた人たちのアウトカムと比較するべきは「離職者訓練を実際に受けた人たちが仮に離職者訓練を受けていなかった場合のアウトカム」だが、これは現実に観察できない。そのため、この観察できないアウトカムを、離職者訓練を受ける確率（傾向スコア）を用いて比較可能な群として構築し、アウトカムを比較した。

－分析の限界－

職業訓練の種類による指標の変化等、より詳細な職業訓練の効果については、サンプルサイズが十分でなく、分析することは難しい。